

<調査先企業>
ヤマエ久野株式会社

株式会社帝国データバンク

東京支社 〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町1-4-3
TEL:03-5919-9200 (代表)

—————<社外極秘>—————

調 査 報 告 書

ご依頼の調査報告書ができあがりましたのでご査収ください。

調査報告書取扱規定

- 1. 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 2. 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 3. 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 4. 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

フリガナ | ヤマエヒサノカブシキガイシャ

商 号 | ヤマエ久野株式会社

英文商号 | YAMAE HISANO CO.,LTD.

フリガナ | クドウ キョウジ

代 表 者 | 工藤 恭二

所 在 地 | 〒 812- 0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34 エコービル

(登記面) 福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34

電話番号 | 092- 474- 0711 (代表) URL: <https://www.yamaehisano.co.jp>

■ 会社基本情報

■ 法人番号: 9290001017163

■ 上場区分: 未上場 (証券コード:)

■ 創 業: 明治 40年 月 ■ 設 立: 昭和 25年 4月27日 ■ 再 開: 年 月

■ 資本金: 2,974百万円

■ 事業内容: 各種食品および酒類を主力に、建築ほか各種資材・用品類の卸のほか、一部に不動産賃貸などのサービス業務を手掛けている。

■ 主 業: 40111 各種商品卸 ■ 従 業:

■ 取引銀行: 福岡 (本店)、西日本シティ (本店)、三井住友 (福岡)、三菱UFJ (福岡)

■ 従業員数: 1,021名

■ 仕 入 先: アサヒビール株式会社、サントリー株式会社、三井物産株式会社、霧島酒造株式会社

■ 得 意 先: 株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社コスモス薬品、株式会社ロピア

■ 系 列: ヤマエグループホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位: 百万円) (△=欠損)
(増加率%)

	令5.3		令6.3		令7.3	
売 上 高	438,014	9.7	456,209	4.2	480,599	5.3
営 業 利 益	5,139	31.3	7,137	38.9	7,846	9.9
経 常 利 益	5,379	30.6	7,447	38.4	8,311	11.6
当 期 純 利 益	4,734	△ 5.9	5,313	12.2	6,301	18.6
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕 (単位: %)

	令5.3	令6.3	令7.3
食品酒類卸事業	70.0	70.0	71.0
糖粉・飼料畜産事業	15.0	15.0	15.0
住宅不動産関連事業	13.0	15.0	14.0

■ 評 価

■ 信用要素別評価

業 歴 (1~5)	5	企業活力 (4~19)	9
資本構成 (0~12)	2	加 点 (+1~+5)	4
規 模 (2~19)	15	減 点 (-1~-10)	-
損 益 (0~10)	10	合 計 (100)	
資金現況 (0~20)	9		
経 営 者 (1~15)	10		

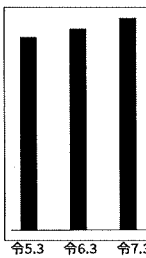
64

■ 信用程度

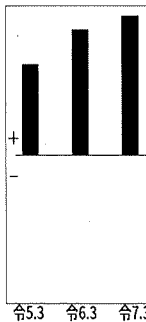
A (86~100)	令 7 1 8 64
B (66~85)	4 22 64
◎ C (51~65)	9 10 64
D (36~50)	10 1 64
E (35以下)	22 64
	12 5 64

■ 近年の評点推移

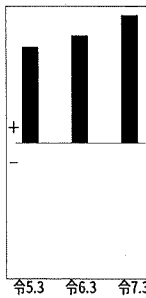
売上高



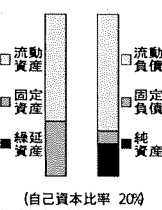
経常利益



当期純利益



貸借対照表



■備考

■ 評点備考

加点理由は資本系列・人的系列がしっかりしていることによる。

■ 備考

上記電話番号は、当社総務部の連絡先である。

《以下空白》

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数: 45,600,000株

■ 資本金に関わる付記

■ 発行済株数: 23,686,752株

資本金は29億7,459万3,692円。

■ 一単元の株式の数: - 株

■ 株式譲渡制限の有無: あり

■ 資本金推移

(単位:百万円)	変更年月
設立時未詳	昭 25 4
	7 30 7
	17 36 6
	24 37 2
	30 38 7
数次を経て	967 5912
	968 6112
	1,025 平 7 1
	2,695 令 2 3
	2,974

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] ◎あり なし 未確認

設定年月	譲受人 (TDB企業コード)	登記番号
令 6 4	チェルシーキャピタルコーポレーション 住 所: 東京都中央区 備 考:	(981486506) 2024-11602
7 2	ファンタステック・ファンディング・コーポレーション 住 所: 東京都千代田区 備 考:	(989795956) 2025-5727
4	チェルシーキャピタルコーポレーション 住 所: 東京都中央区 備 考:	(981486506) 2025-13705
11	有限会社ジュピター・アセット・コーポレーション 住 所: 福岡県福岡市中央区 備 考:	(800781635) 2025-38917
	ファンタステック・ファンディング・コーポレーション 住 所: 東京都千代田区 備 考:	(989795956) 2025-38929

※特に断り書きがないものは債権譲渡登記

[動産譲渡登記] あり ◎なし 未確認

■ 許認可・免許番号

種類	番号
建設業許可	福岡県知事許可（般－4）第110678号

■ 保険加入状況

種類	保険会社名
火災保険	三井住友海上火災 共栄火災海上
企業年金保険	みずほ信託銀行 三井住友信託銀行
団体定期保険	第一生命 大樹生命
自動車保険	三井住友海上火災

■ 役員

■ 役員

役名	氏名（*印常勤）	担当業務	備考
取締役社長（代表）	* 工藤 恭二 （クドウ キョウジ）	全般	
取締役	* 山田 良二	管理統轄、管財運用部長	専務執行役員
取締役	* 田中 敏	東京支社長	専務執行役員
取締役	* 白石 統昭	営業統括	専務執行役員
取締役	* 岡根 正	物流本部長	常務執行役員
取締役	* 新田 真也	社長補佐	常務執行役員
監査役	草場 信之		
監査役	森 泰文		
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ		

■ 機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社 会計監査人設置会社

■ 役員付記

非業務執行取締役等の会社に対する責任制限に関する規定の登記がある。

■大株主

■大株主および持株数

株主名 (TDB 企業コード)	(※印上場会社)	持株数	比率(%)	備 考
※ ヤマエグループホールディングス株式会社		23,686,752	100.0	福岡県福岡市博多区
	(217058208)			

■株主総数： 1名 (令和 7年12月現在)

■株主付記

令和3年10月、単独株式移転により持株会社「ヤマエグループホールディングス(株)」を設立し、当社は同社の完全子会社となった。

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位:名)	令7.1	令7.4	令7.6	令7.9	令7.10	令7.12
正社員	1,047	1,047	1,021	1,021	1,021	1,021
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

■ 従業員付記

「正社員の内訳概数」

食品関連681名、糖粉・飼料畜産関連80名、住宅・不動産関連60名、
管理ほか200名

■ 設備概要

■ 設備概要

	令7.4	令7.6	令7.9	令7.10	令7.12
営業所	26	25	25	25	25
工場					
店舗					
その他					
(本店以外の)事業所数合計	26	25	25	25	25

事業所名

本店

所在地

福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34 エコービル

土地: 2,547.51m² (社有)建物: 延 14,803.19m² (11階建、社有、地上11階地下1階建)

登記面本店

(本店と同所)

福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34

主な拠点

食品流通本部・食品福岡支店

所在地

福岡県福岡市東区多の津1-14-1 FRCビル2階

建物: (借用)

鮮冷本部・鮮冷福岡支店

福岡県福岡市東区みなと香椎2-6-11

建物: (借用)

物流本部

福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-9 博多筑紫通りセンタービル2F

建物: (借用)

酒類福岡支店	福岡県福岡市東区多の津1-14-1	FRCビル2F
建物:	(借用)	
物流福岡東支店	福岡県糟屋郡篠栗町津波黒字極楽111-54	
建物:	(借用)	
糖粉福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-9	博多筑紫通りセンタービル3F
建物:	(借用)	
飼料畜産福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34	エコビル1F
建物:	(借用)	
木材住資福岡支店	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭5-7-17	
建物:	(借用)	
物流佐賀支店	佐賀県三養基郡基山町園部字長浦3177-14	
建物:	(借用)	
大分支店	大分県大分市豊海1-4-1	
土地:	6,567.00m ²	(社有、登記未確認)
建物:	2,963.37m ²	(社有、登記未確認)
長崎支店	長崎県大村市溝陸町419-1	
土地:	(借用)	
建物:	2,728.38m ²	(社有、登記未確認)
熊本支社・熊本支店	熊本県熊本市東区戸島町1000-1	
建物:	(借用)	
鹿児島支店・鮮冷鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市谷山港1-3-4	
土地:	(社有、登記未確認)	
建物:	(社有、登記未確認)	
沖縄営業所	沖縄県糸満市西崎町5-12-19	
建物:	(借用)	
宮崎支店	宮崎県宮崎市江平東町5-11	
建物:	(借用)	
飼料畜産南九州支店	宮崎県都城市宮丸町3070-3	
建物:	(借用)	
酒類山口支店	山口県下関市長府扇町7-48	
建物:	(借用)	
広島支店	広島県広島市西区観音新町1-20-24	リョーコー・センタービル2F
土地:	(社有、登記未確認)	
建物:	(社有、登記未確認)	

広島支店酒類福山営業所 建物：(借用)	広島県福山市曙町2-8-25
名古屋営業所 建物：(借用)	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9
関西支社・大阪支店 土地：(社有、登記未確認) 建物：(社有、登記未確認)	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル20階
飼料畜産関西営業所(神戸) 建物：(借用)	兵庫県神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル7階
飼料畜産関西営業所(奈良) 建物：(借用)	奈良県橿原市曲川町6-16-10
東京支社東京支店・物流関東支店 建物：(借用)	東京都墨田区横網1-6-1 国際ファッションセンタービル8階
飼料畜産関東営業所 建物：(借用)	茨城県水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル4階E室
東京支社木材住資関東営業所 建物：(借用)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング3階
賃貸不動産 土地：(社有、登記未確認、関連会社の(株)ワイテックに賃貸)	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-5-12

(単位: 台)

車 両 未 詳	自己所有	リース	その他
	乗用車	小型トラック	中型トラック
	大型トラック	その他	

■ 設備概要付記

賃貸不動産(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-5-12)は拠点数に未計上。また、同不動産は、令和7年12月5日の開催のヤマエグループホールディングス(株)取締役役にて譲渡することが決議されている。契約締結日同年12月9日、物件引渡日令和8年3月31日。

上記各拠点の状況については一部判明しない。

また、上記以外にも関東地区などに物流拠点がある。

■ 設備の新設・拡充計画：未詳

■ 設備の新設・拡充計画付記

各地に物流拠点などの拡充計画が進行している。

〈以下空白〉

代表者

ヤマエ久野株式会社

TDB

- 役 職 名：取締役社長（代表）
 ■ フリガナ：クドウ キョウジ
 ■ 氏 名：工藤 恭二
 ■ 生年月日：昭和37年11月13日生
 ■ 性 別：男 性
 ■ 出 身 地：大分県
 ■ 現 住 所：〒813-0043 福岡県福岡市東区名島4-31-17
 ■ 電話番号：
 ■ 出 身 校：水産大学校増殖学科（昭 60）

■ 経 歴

年 月	経 歴
昭 60 4	当社に入社。
平 27 7	当社の鮮冷福岡支店長に就任。
28 6	当社の執行役員同支店長に就任。
29 4	当社の鮮冷本部鮮冷一部長兼鮮冷福岡支店長に就任。
令 1 6	当社の常務執行役員鮮冷本部長兼同本部鮮冷一部長に就任。
2 6	当社の取締役常務執行役員鮮冷本部長に就任。
5 5	当社の代表取締役社長に就任し、現在に至る。

■ 関係事業・公職・その他

ヤマエグループホールディングス株式会社（217058208） 取締役

■ 経営者タイプ

業界経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	◎3年未満		
得意分野	営 業	技 術	経 理	◎管 理	
就任経緯	創業者 出 向	同族継承 分社化の一環	買 収	◎内部昇格	外部招へい
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

■ 経営者タイプ付記：判明しない項目がある。

代表者

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 自宅所有状況

自己所有（登記未確認）

建物： 延 105.15m²

■ 後継者

いる （非同族）

■ 代表者付記

後継者は引き続き社内昇格者が見込まれるが、現時点では決まった人物はいないもよう。

《以下空白》

■ 資本関係

■ グループ系列: ヤマエグループホールディングス株式会社 (217058208)

■ 資本関係

企業名・人名 (TDB 企業コード)	(※印上場会社)	所在地	当社への 出資比率(%)
※ヤマエグループホールディングス株式会社		福岡県福岡市博多区	100.00
	(217058208)		
備考: 事業内容: その他の投資業、代表者: 網田 日出人			

■ 関係会社

企業名・人名 (TDB 企業コード)		所在地	当社の 出資比率(%)
高千穂酒造株式会社	(880081707)	福岡県福岡市博多区	
備考: 事業内容: 蒸留酒・混成酒製造業、代表者: 堂原 久稔			
デリカ S F ホールディングス株式会社	(646021171)	福岡県福岡市博多区	
備考: 事業内容: その他の投資業、代表者: 近藤 多吉			
株式会社ワイテック	(800781331)	福岡県福岡市東区	
備考: 事業内容: 一般製材業、代表者: 野口 信也			
株式会社リンネット	(800357709)	福岡県福岡市博多区	
備考: 事業内容: 情報処理サービス業、代表者: 奥富 真一			
高千穂倉庫運輸株式会社	(800093997)	福岡県福岡市東区	
備考: 事業内容: 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送、代表者: 小池 英次			
ヤマエオートエナジー株式会社	(800198531)	福岡県福岡市博多区	
備考: 事業内容: 石油卸売業、代表者: 國崎 琢司			
ヤマエ菓子株式会社	(800001108)	福岡県福岡市東区	
備考: 事業内容: 菓子・パン類卸売業、代表者: 高宗 英一			
株式会社惣和	(800258246)	福岡県朝倉市	
備考: 事業内容: そう (惣) 菜製造業、代表者: 近藤 多吉			
みのりホールディングス株式会社	(176004678)	東京都墨田区	
備考: 事業内容: 酒類卸売業、代表者: 高尾 勝			
株式会社栄住産業	(800340425)	福岡県福岡市東区	
備考: 事業内容: 防水工事業、代表者: 高瀬 直弘			
株式会社オトスイ	(476020965)	静岡県静岡市清水区	100.00
備考: 事業内容: 生鮮魚介卸売業、代表者: 山村 日出夫			

ハイビック株式会社 (240013724) 栃木県小山市
備考: 事業内容: 建築用木製組立材料製造業、代表者: 澤辺 正人

日本ピザハット株式会社 (697042441) 神奈川県横浜市西区
備考: 事業内容: 料理品小売業、代表者: 篠崎 幸男

株式会社河内屋ジェノス (988330875) 東京都墨田区
備考: 事業内容: 酒類卸売業、代表者: 高橋 幸弘

株式会社TATSUMI (980480508) 東京都大田区
備考: 事業内容: その他の食料・飲料卸売業、代表者: 嶋田 俊平

丸永株式会社 (580048910) 兵庫県三田市
備考: 事業内容: 養鶏業、代表者: 小笹 康次郎

株式会社アスティーク (970039506) 東京都立川市
備考: 事業内容: 建物売買業、代表者: 宮谷 祐介

ヤマエBUILD株式会社 (870223504) 熊本県熊本市中央区
備考: 事業内容: 建築工事業(木造建築工事業を除く)、代表者: 上村 哲生

ピザハット・エージェンシー株式会社 (292042643) 神奈川県横浜市西区
備考: 事業内容: 広告代理業、代表者: 篠崎 幸男

福岡農産株式会社 (810210442) 福岡県田川郡
備考: 事業内容: 精米業、代表者: 福永 雄一

株式会社カネシメイチ (100315540) 宮城県気仙沼市
備考: 事業内容: 釣・はえ縄漁業、代表者: 小山 克郎

日本ピザハット・コーポレーション株式会社 神奈川県横浜市西区
(075009551)
備考: 事業内容: その他の投資業、代表者: 深瀬 成利

■ 資本関係・関係会社付記

令和3年10月1日付けで、持株会社のヤマエグループホールディングス(株)が設立された。
ヤマエグループホールディングス(株)の連結子会社70社でグループを形成している(令和7年9月30日現在)。

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

児玉静夫氏が、昭和25年4月に澱粉製造および菜種搾油事業などを目的に設立したもので、初代代表取締役社長には同氏が就任した。なお、創業は明治40年と聞かれるが、詳細は確認できない。

特記事項

年 月	特記事項
昭 26 7	創業設立後、合資会社小林江夏商店の事業を継承、商号を第一農産（株）から（株）江夏商店に変更、肥料・酒類・砂糖・食品雑貨の卸販売および精麦業へ事業を拡大。
30 7	本店を鹿児島市住吉町に移転、別途設立の江夏商事（株）ほかとの共同出資により、江夏穀肥卸協同組合を設立。
31 3	合名会社江夏商店の事業を継承、商号を（株）江夏商店から江夏商事（株）に変更。
33 6	貿易業務に参入、沖縄へ木材を輸出。
35 5	飼料部門を新設。
41 1	建材部門を新設。
42 4	商号を江夏商事（株）からヤマエ商事（株）へ変更。
43 7	第二営業部を食糧部に改称し、新たに砂糖・澱粉の各品目の取扱を開始。 なお、第一営業部は肥飼料部と改称し、従来の福岡支店を廃止。
44 4	福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34に自社社屋が竣工。 同時に、本店を同所へ移転。
47 8	木材部門を新設。
48 5	福岡県北九州市に本店を置く食品問屋の久野食糧（株）と対等合併、旧久野食糧の社長であった駒井茂一郎氏が取締役会長、また、旧ヤマエ商事（株）の社長であった児玉静夫氏が代表取締役社長に各々就任し、商号をヤマエ久野（株）に変更。 同時に、味噌醤油部門を分社化して、新たに宮崎県都城市を本店地としてヤマエ販売株式会社を設立。
49 4	子会社として高千穂石油（株）を設立。
51 3	駒井茂一郎氏が取締役会長を退任。
53 8	損保代理、および住宅開発部を新設。
54 3	福岡証券取引所に株式上場。 25日の株価408円。
57 4	資材部を分社化、別途にヤマエ農業資材（株）を設立。
58 6	鹿児島支店の新築移転に伴う設備資金調達手段として、1株520円で一般公募による増資。
59 10	飼料部の関東地区での拡販を図るため、茨城県水戸市に営業所を開設。
60 4	代表取締役社長であった児玉静夫氏が代表取締役会長に就任。 同時に、代表取締役専務であった駒井司信氏が代表取締役社長に就任。
61 10	1対0.1の割合で無償増資。
63 10	佐賀県佐賀市の合資会社横尾商店（資本金500万円、横尾千三社長、年売上高16億円、砂糖・小麦粉・食品卸）から営業権、資産を約2億円で買収、100%出資の子会社として（株）横尾商店（資本金1,000万円、濱本正人社長）を設立。
平 1 3	子会社のタカチホ食品（株）を吸収合併。
2 4	10日、大糖商事（株）（本店：大阪府大阪市／年売上高40億円）、ヤマエ酒類販売（株）（本店：福岡県北九州市）、タイホウ酒販（株）（本店：福岡県大牟田市／年売上高53億円）、（株）堀口（本店：大阪府）などの関連5社を吸収合併。
4 1	ヤマエ農業資材（株）、大糖商事（株）の2社を吸収合併。
6 1	（株）横尾商店（本店：佐賀県佐賀市／年売上高16億円）を吸収合併。
5 9	新みなと飼料販売（株）、（株）三協飼料の2社を吸収合併。
6 1	（株）ヤマエホームを吸収合併。
	東京都港区の（株）丸中を吸収合併。
	物流センター用地を12億円で購入。
	3億円で独身社員寮建設。
	通信事業に進出。
	ヤマエ博多駅南ビルが竣工。
	駒井司信氏が代表取締役社長を退任し濱本正人氏が代表取締役社長に就任。
	農産部門から撤退。
	代表取締役会長の児玉静夫氏が死去。

10	酒類販売分野の関連三社、ヤマエ酒類販売(株)、合資会社萬屋商品、および(株)タチバナ酒販の各社を吸収合併。
7 2	福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34に新本社屋が竣工。
3	水産物加工、および豆腐製造の拡大のため、甘木工場を建設。
10	木徳(株)(本店:東京都中央区)、および東福製粉(株)(本店:福岡県福岡市中央区)と共同出資で(株)木徳九州を設立、「米」卸分野へ本格参入。 なお、資本金は1億円で、木徳40%、東福製粉30%で、残りの30%を出資。
9 4	子会社のマルヤ本店(株)を解散。
6	オリックス(株)、オリックスレンタカ(株)のほか、資本系列下におくヤマエ石油(株)の各社と共同出資でオリックス・レンタカー福岡(株)を設立。
10 8	(株)筑後デリカの設立に際し、資本金の90%を出資。 同時期に食品福岡支店を設置。
11 8	子会社のヤマエ石油(株)が、岩谷産業(株)との共同出資でクリーンライフ九州(株)を設立。
12	鹿児島中央酒販(株)を設立。
13 3	ヤマエ石油(株)が、事実上の同一事業体であった高千穂石油(株)の営業資産の一切を継承。
5	高千穂石油(株)、およびヤマエアルミ建材(株)の両社は解散を決議。
6	濱本正人氏が会長へ退き、柳川信氏が代表取締役社長に就任。
8	高千穂石油(株)を清算。
9	民事再生法の適用を申請、事実上倒産した(株)マイカルに5,924万円のほか、(株)マイカル九州にも6億2,798万円の不良債権が発生(償却済)。
14 1	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した(株)ケイビー(本店:東京都豊島区、田原政治社長)に935万円内外の焦付きが発生(償却済)。
2	ヤマエアルミ建材(株)、ヤマエ木材工業(株)の2社を清算。
7	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した日本食品(株)に122万円内外の焦付きが発生(償却済)。
9	(株)トウヤマ(本店:東京都江東区、高桑篤社長)を協和発酵工業(株)から買収し、子会社化。
10	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した東南産業(株)に104万円の焦付きが発生(償却済)。
15 2	東京支店を東京都港区浜松町1-9-9中央精工ビル5階から東京都江東区南砂3-3-4へ移転。
10	子会社の(株)筑後デリカが(株)フレンドリーデリカの営業資産の一切を譲受し、商号を(株)デリカフレンズへ変更。 同時に、食品福岡支店を福岡県糟屋郡新宮町下府547-1から福岡県糟屋郡新宮町下府557-1へ移転。
12	時事通信によれば、福岡銀行をアレンジャーとするシンジケートローンで20億円を調達すると発表。 実行日は5日で、借入期間は5年間。
16 2	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した参松工業(株)(本店:千葉県千葉市美浜区)に1,129万円の焦付き発生(償却済)。
3	受取手形を三井住友銀行を通じて特別目的会社(SPC)に譲渡する形での月間平均40億円分の受取手形の流動化策を発表。 同時期に、宮崎県小林市細野2384-1の小林支店を廃止。
4	都城営業所を設置。 同時期に、自己破産を申請し事実上倒産した香川県酒類卸協同組合(香川県高松市)に211万円の焦付き発生(償却済)。
7	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した(株)松屋(福岡県大牟田市)に835万円の焦付き発生(償却済)。 同時期に、(株)フレンドリーデリカを清算。
8	民事再生法の適用を申請し、事実上倒産した浦島海苔(株)(熊本県玉名市)に1,700万円の焦付き発生(償却済)。
11	住居表示の実施に伴い、食品福岡支店の住所が福岡県糟屋郡新宮町下府557-1から、福岡県糟屋郡新宮町美咲1-1-77へ変更。
12	子会社のユニゴールドフーズ(株)を清算。
17 2	「取締役会に諮らず為替デリバティブ(金融派生商品)の運用を行い、20億円以上の評価損を出した」経理部長の懲戒解雇処分、及び同評価損の約20億4,100万円を平成17年3月期決算での特別損失への一括計上を発表(「」内は、読売新聞 2005.2.16日付)。
4	連結子会社の(株)ワイテックを設立。

- 11 熊本県熊本市八王寺町852の熊本支店、および同熊本市近見町1624-1の酒類熊本支店を、熊本県上益城郡益城町宮園1024へ統合移転。
- 18 1 自己破産を申請し事実上倒産した(株)窓乃梅(本店:佐賀県佐賀市)に354万円の焦付き発生(償却済)。
- 3 子会社である江夏事業協同組合の解散を決議。
- 4 民事再生法の適用を申請し事実上倒産した(株)オニマル(本店:福岡県福岡市中央区)に1,828万円の焦付き発生(償却済)。
- 6 柳川信氏が代表取締役のまま会長職へ退き、代表取締役専務であった出森義人氏が代表取締役社長に就任。
- 8 自己破産を申請し事実上倒産した(株)福井善四郎本店(本店:京都府舞鶴市)に166万円の焦付き発生(償却済)。
- 10 連結子会社として、ヤマエオート(株)を新たに設立。
同時期に、江夏事業協同組合を清算。
- 11 持分法適用会社であった(株)カクヤマの株式を取得、出資比率を60%として、連結子会社化。
- 12 (株)スーパー大栄(上場、本店:福岡県北九州市八幡西区)が自己株式として所有していた30万株のうち、20万株を購入。
- 19 1 自己破産を申請し事実上倒産した(株)リセット(本店:福岡県飯塚市)に228万円の焦付き発生(償却済)。
- 4 自己破産を申請し事実上倒産した(株)マイショク(本店:福岡県糟屋郡)に532万円、同じく(株)コーセン(本店:福岡県福岡市中央区)に164万円の各々焦付き発生。
- 5 民事再生法を申請した富安合名会社(本店:福岡県久留米市)に138万円の焦付きが発生。
- 6 自己破産を申請し事実上倒産した(株)真英(本店:熊本県熊本市)に1億5,406万円の焦付き発生。
- 10 物流福岡東支店を新設。
- 20 1 ヤマエレントリース(株)、およびヤマエオート(株)が合併し、ヤマエオート(株)は解散。
- 2 民事再生法を申請した(株)前田(本店:大阪府池田市)に479万円の焦付きが発生。
- 4 100%出資の直系子会社としてエコーフーズ(株)を設立。
- 6 柳川信氏が代表取締役会長から取締役会長へ退くほか、山内宏和、岡博夫の各氏が代表取締役専務を退任、前田俊博、田村哲丸の各氏が代表取締役専務に就任。
民事再生法を申請した(株)測建(本店:宮崎県北諸県郡)に1,437万円の焦付きが発生。
- 7 自己破産を申請した(有)熊本富士建材センター(本店:熊本県上益城町)に118万円の焦付きが発生。
- 9 酒類熊本支店を熊本県上益城郡益城町宮園1024から熊本県上益城郡益城町古閑107-16へ移転。
- 12 関係会社鹿児島中央酒販(株)を存続会社とする吸収合併方式で北薩酒類販売(株)を解散。
自己破産を申請したナチュラルホーム(株)(熊本県熊本市)に1,377万円の焦付きが発生。
- 21 1 クリーンライフ九州(株)を解散。
- 3 シンセイ酒類(株)を設立。
- 6 酒類東大阪支店を大阪府摂津市島飼中3-7-11に移転。
- 8 酒類北大阪支店を大阪府摂津市東別府1-4-8に移転。
酒類東大阪支店を廃止、酒類北大阪支店を酒類大阪支店とする。
- 9 九州伊藤忠食品(株)の全株式を取得し、同社を子会社化(同社は(株)中九食品に商号変更)。
- 22 6 出森義人氏が代表取締役会長に退き、田村哲丸氏が代表取締役社長に就任。
- 23 2 (株)宝友の株式を取得し子会社化。
- 5 (株)サンエー21を設立し子会社化。
- 9 カネトミ商事(株)の株式を取得し子会社化。
- 24 4 (株)大和食品(佐賀市)を子会社化。
- 10 子会社(株)宝友(存続会社)と子会社(株)マルオカ(消滅会社)が合併。
- 11 マルゼン商事(株)の株式を取得し子会社化。
- 25 7 食品福岡支店を福岡県糟屋郡新宮町美咲1-1-77から福岡市東区多の津1-14-1へ移転。
- 10 子会社(株)宝友(存続)とシンセイ酒類(株)(消滅)が合併。

26	2	(有) スーパーナイン (破産) に427万円の不良債権発生 (償却済)。
6		田村哲丸氏が代表取締役会長に、網田日出人氏が代表取締役社長に就任。(株) 大津屋 (任意整理) に460万円の不良債権発生 (償却済)。
9		酒類熊本支店を熊本県上益城郡益城町古閑107-16から熊本県上益城郡益城町広崎1586-2へ移転。
10		連結子会社の (株) サンエー21とエコーフーズ (株) が合併し、エコーフーズ (株) は解散した。
27	2	(株) 九州ミレック (任意整理) に6, 174万円の不良債権発生 (平成28年3月期で償却済)。
6		海外事業準備室を設置。
10		連結子会社の (株) 中九食品が非連結子会社の (株) 大和食品を合併し、(株) 大和食品は解散した。
28	11	いんま商事 (株) の全株式を取得し子会社化。グループの鹿児島リカーフーズ (株) を精算。
29	6	代表取締役会長の田村哲丸氏が代表取締役を退任し、代わって大森礼仁氏が代表取締役副社長に就任。
9		みのりホールディングス (株) を子会社化。同株式の取得資金 (12, 300百万円) は銀行調達。
30	4	子会社であった (株) トウヤマを吸収合併。
6		網田日出人氏に代わって大森礼仁氏が代表取締役社長COOに就任。なお、網田日出人氏は代表取締役会長CEOとして留任 (代表2名)。
12		伊藤忠食品 (株) と、合併会社「ワイ&アイホールディングス合同会社」を設立。
31	4	(株) 宝友を吸収合併。
令	2	2 子会社の (株) 中九食品を令和2年4月1日付で当社に吸収合併する旨を公告。
3		23日、東京証券取引所市場第一部 (コード8108) に上場。
4		(株) 中九食品を合併。
7		(株) 鹿島技研 (福岡県嘉麻市) の全株式を取得し子会社化。
8		熊本物流センター竣工。
12		連結子会社として日装ビルド (株) (熊本県熊本市) を設立。
3	4	(株) 栄住産業を子会社化。
		丸清食品 (有) の不良債権が発生 (償却済み)。
9		29日付で上場廃止。網田日出人氏が代表取締役会長CEOを退任。
10		1日付で単独株式移転の方式により、持株会社のヤマエグループホールディングス (株) を設立。同社の完全子会社となった (拠点の開設時期、閉鎖時期は一部判明しない)。
5	4	(株) カクヤマ (大分県大分市) 及び (株) サンエー21 (福岡県福岡市博多区) を合併。
5		大森礼仁氏に代わって工藤恭二氏が代表取締役社長に就任。
7	4	グループ会社の丸永 (株) から飼料販売事業を譲受。

〈以下空白〉

業績

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 業績の推移 (△=欠損)
(単位: 百万円)

決算期	増加率 (%) 売上高	増加率 (%) 営業利益	増加率 (%) 経常利益	増加率 (%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
令 2 3	421,184	1,959	2,038	1,478	403	-
3 3	△ 5.8	△ 3.2	△ 8.0	80.6	592	-
4 3	0.6	106.4	119.7	88.5	1,558	-
5 3	9.7	31.3	30.6	△ 5.9	3,000	-
6 3	4.2	38.9	38.4	12.2	5,000	-
7 3	5.3	9.9	11.6	18.6	-	-

■ 連結頂点企業: ヤマエグループホールディングス株式会社(217058208)

■ 減価償却費
(単位: 百万円)

決算期	減価償却	備 考
令 2 3	1,612	当期減価償却実施額を計上
3 3	1,568	当期減価償却実施額を計上
4 3	370	販売費および一般管理費を計上
5 3	500	販売費および一般管理費を計上
6 3	341	販売費および一般管理費を計上
7 3	334	販売費および一般管理費を計上

■ 業績特記事項

[ヤマエグループホールディングス(株)を頂点とする連結業績は以下の通り] (単位: 百万円)

決算期	売上高	経常利益	当期純利益
令和 4年3月期	503,635	7,894	6,721
令和 5年3月期	587,982	12,156	7,868
令和 6年3月期	712,717	14,757	8,456
令和 7年3月期	1,006,914	17,569	8,540

※上記の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」である。

【令和 2年 3月期】

令和2年3月期は、主力の食品酒類部門では引き続き物流拠点の充実を図ることで全体的な取

引量が増加し、関東地区を中心とする新規得意先の開拓も進んだ。そのような中、農産物は期中後半から相場が安定したほか、畜産物では国産鶏肉の荷動きが堅調に推移した。水産物は国産魚類の慢性的な不漁の影響で厳しい状況となったが、青果物などの生鮮品は原料産地との取組強化などで高品質の商品を提供して実績を伸ばした。また、酒類関連では各地の試飲会開催などで焼酎の実績が伸びた。それによって同部門では前期実績を上回った。糖粉・飼料畜産分野では業容に特に変動は無く、横ばいの推移となった。住宅不動産関連部門では、プレカットを基盤とした新規得意先の開拓や非住宅木造建築物の販売強化、大手ハウズビルダー向けの営業強化といった営業施策が奏功して増収となった。更には、運輸燃料などその他の事業においても営業エリア拡大などの効果で前期実績を僅かながら上回った。その結果、主力の食品酒類部門と住宅不動産関連部門の増収が大きく寄与し、総売上高は前期比7.9%増となった。損益面では、食品酒類部門の激しい価格競合などによって、売上総利益率は前期から0.09ポイント低下の6.32%となり、人件費のほか運送費といった経費も負担増となったが、増収の効果によって、営業利益は前期比84.1%増となった。営業外損益では保険満期返戻金などの営業外収益の計上があり、経常利益は前期比14.6%増となった。なお、前期が遊休社有不動産売却による特別利益計上があった反動から、当期純利益は前期比52.1%減となった。

【令和 3年 3月期】

令和3年3月期は、主力の食品酒類部門ではコロナ禍の中で家庭用食材や通販関連の需要は旺盛であったが、一方で外食産業向けなど業務用途の需要は低調となった。また、酒類についても巣ごもり需要によって家庭向けの需要は伸びたものの、業務用市場は苦戦を強いられた。特に、関東地区で業務展開している業務用酒販や食材卸事業が大きな影響を受けて、同部門は減収推移となった。糖粉・飼料畜産分野についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて業務用需要が減少し、取引量は低下したが、天候不良等を要因とする配合飼料などの相場上昇によって、同部門の実績は前期比微増となった。住宅不動産関連部門では、前期同様にプレカットを基盤とした新規得意先の開拓や非住宅木造建築物の販売強化、大手ハウズビルダー向けの営業強化といった展開を進めたが、新型コロナの影響によるサプライチェーンの混乱を要因とする資材不足などによって一部案件に納期遅延が生じた。また、不動産賃貸についてもオフィスビルを中心に稼働率がやや低下し、同部門では多少の減収となった。運輸燃料などその他の事業においては営業面に特に変動は無く横ばいの推移となった。その結果、主力の食品酒類部門の減収が響き、総売上高は前期比5.8%減の3,967億3,700万円となった。損益面では、グループとしての物流拠点の統廃合や在庫集約等の内部効率化によって原価を抑えた結果、売上総利益率は前期から0.57ポイント向上の6.89%となった。他方、人件費や運送費といった経費増によって販管費総額は負担増となった。また、減収の影響もあって、営業利益は前期比3.2%減の18億9,700万円、経常利益は前期比8.0%減の18億7,500万円となった。特別損益では投資有価証券売却益などの特別利益の加算があり、当期純利益は前期比80.6%増の26億7,000万円となった。

【令和 4年 3月期】

食品酒類部門では前期同様にコロナ禍の中で、外食産業向けなど業務用途の需要が伸びなやんだほか、小売店向けの酒類販売において前期の家庭内需要の高まりによる増収の反動減を受けた影響で前期実績を下回った。糖粉・飼料畜産部門では取引量に特に変動はなかったが、食油のほか砂糖、小麦粉、配合飼料などの値上げによって前期実績を上回った。住宅不動産関連部門では住宅需要の回復とコロナ禍の生活様式の変化によるリフォーム需要などが寄与して前期実績を上回った。運輸燃料などの分野においても取引相場の上昇によって前期実績を上回った。その結果、主力の食品酒類部門は減収となったが、その他の事業分野が増収となったことで、総売上高は前期実績を上回った。損益面では、売上総利益率はほぼ横ばいの6.85%となり、人件費をはじめとする販管費の圧縮効果もあって営業利益は増益となった。営業外損益では保険満期返戻金といった営業外収益の計上があり経常利益は増益となった。特別損益では固定資産処分益などの特

別利益が計上され、当期純利益も増益となった。

【令和 5年 3月期】

食品関連事業においては、コロナに伴う行動制限が解除され需要は回復基調にあって、食品宅配市場やネット取引など通販事業向け納入も堅調であった。加工食品では相次ぐ値上げから消費者の節約志向は広がりを見せており、価格改定を行いながら商品の安定供給に努め、物流費の高騰に備え自動化設備、省人化による作業の効率化を図った。生鮮食品は野菜類の入荷が減少して相場が高く推移したほか、水産物は不漁による品薄状態が続き供給体制が逼迫する時期があった。畜産物は資料高騰を受け高値相場が続き、鳥インフルエンザの影響から卵や鶏肉価格は高騰していた。酒類関連では業務用が落ち込んでいたものが、アフターコロナによって復帰傾向にあって、本格焼酎の販売強化に努めた。具体的には焼酎紀行と言うホームページを開設し市場への拡販を続けた。澱粉・飼料畜産関連では、ウクライナ情勢の悪化や円安の影響によって、小麦や砂糖、食油など大幅な値上げが続いていたほか、トウモロコシや大豆なども穀物相場上昇に起因して上昇、輸入牧草も大幅な値上げが続いた。住宅・不動産関連事業については木材価格が高値で張り付いていたほか、プレカット木材の安定供給に努めた。3年ぶりに開催したハウズフェスタによって喚起した需要を元にした販促活動、西日本地区総代理店として展開する通気断熱WB工法を推進した。その他部門ではドライバーや倉庫内作業者の不足のため運送部門の人材雇用にも努め、燃料関連事業では卸売および小売における得意先との連携強化を実行した。全国旅行支援によるレンタカー需要の伸びがあったほか、半導体不足による新車納入遅れに伴う代車利用などがレンタカー事業を引っ張った。以上より、売上高は前期を上回った。一方、損益面を見ると各種仕入れ材料の値上げが相次ぎ、売価を上げていったことから、売上総利益率は前期よりアップとなった。これまで進めてきたグループ全体での業務見直しや効率化が奏功して販管費を抑え、営業利益は前期比増となった。配当金や助成金など営業外収益を加算、支払利息や貸倒れ引当金繰入など営業外費用を経て経常利益は前期比増となった。固定資産売却益や補助金収入などを特別利益で加算、減損損失など特別損失や税金支払を経た当期純利益は前期比減で増収減益決算となった。

【令和 6年 3月期】

主力の食品・酒卸部門については、スーパーマーケット向けの販売が、提案営業やM&Aによるグループ企業からの紹介、グループ企業への販売などで伸びたほか、コンビニ向けやドラッグストア向けの販売も伸び、同部門は増収となった。澱粉・飼料畜産関連事業については、インバウンドの増加により、土産物と外食に対する需要が増加したことが要因と見られるが、販売量が増加し、同部門も増収となった。なお、住宅・不動産関連の引き合いに関しては新築案件の減少などによって引き合いは減少し、同部門は減収となったが、主力部門の伸びによって全体としては増収となった。損益面では、住宅関連部門は利益率が低下したが、食品・酒卸部門と澱粉・飼料畜産部門においては改善が見られ、売上総利益率はやや改善した。経費面では人件費の負担や先行投資の負担はあったと推察されるが、増収効果でこれを吸収して営業利益、経常利益・当期純利益はそれぞれ増益となった。

〈以下空白〉

取引先

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先 (支払先)

品 目	仕入先名 (TDB 企業コード)	所在地	シェア (%)
酒類、食品、建材、その他	アサヒビール株式会社 (563001197)	東京都墨田区	2
	サントリー株式会社 (580008404)	東京都港区	
	※ 三井物産株式会社 (985786805)	東京都千代田区	
	霧島酒造株式会社 (047012017)	宮崎県都城市	
	麒麟麦酒株式会社 (581988454)	東京都中野区	
	SMB 建材株式会社 (985346512)	東京都港区	
	※ 三菱商事株式会社 (985794404)	東京都千代田区	
	伊藤忠建材株式会社 (985036341)	東京都中央区	
	※ 兼松株式会社 (985125001)	東京都千代田区	
	※ 住友林業株式会社 (580028819)	東京都千代田区	
	※ 豊田通商株式会社 (400095131)	愛知県名古屋市中村区	
	双日九州株式会社 (800536352)	福岡県福岡市中央区	
	※ 丸紅株式会社 (985780104)	東京都千代田区	
	※ ユアサ商事株式会社 (985845405)	東京都千代田区	
	※ 昭和産業株式会社 (985320900)	東京都千代田区	
	三菱食品株式会社 (985754507)	東京都文京区	
	サントリーフーズ株式会社 (982200229)	東京都港区	
	※ はごろもフーズ株式会社 (420037205)	静岡県静岡市駿河区	
	株式会社クイックス (800492580)	福岡県糟屋郡	
	翁酒造株式会社 (800009269)	福岡県古賀市	
	※ アイカ工業株式会社 (400000020)	愛知県名古屋市中村区	
	※ 株式会社エーアンドエーマテリアル (985020501)	東京都港区	
	※ ミヨシ油脂株式会社 (985785307)	東京都墨田区	
	朝日ウッドテック株式会社 (580198846)	大阪府大阪市中央区	
	旭ファイバーグラス株式会社 (045008946)	東京都千代田区	
	※ アマテイ株式会社 (580102228)	兵庫県尼崎市	
	※ 永大産業株式会社 (580008914)	大阪府大阪市住之江区	
	大西化成株式会社 (800159936)	福岡県福岡市博多区	
	※ 株式会社 LIXIL (985453639)	東京都品川区	
	※ 三洋工業株式会社 (985241904)	東京都墨田区	
	三陸ファイバーグラス株式会社 (200179057)	東京都港区	
	DAIKEN 株式会社 (580023634)	大阪府大阪市北区	
	※ タカラスタンダード株式会社 (580009072)	大阪府大阪市城東区	
	※ 立川ブラインド工業株式会社 (985415100)	東京都港区	
	※ 味の素株式会社 (985024205)	東京都中央区	
	日清製粉株式会社 (986222117)	東京都千代田区	
	※ ハウス食品グループ本社株式会社 (580065741)	東京都千代田区	
	三和酒類株式会社 (830094304)	大分県宇佐市	

※ 印上場会社

■ 輸 入：あり (直買)

■ 仕入先概数： 4,800社

取引先

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 支払方法

主として	月末日締切り、支払日	翌月 20日
現金	(20日～ 50日)	98%
手形	(90日～120日)	2%

■ 仕入先付記

輸入はT／T、L／Cベース、ドル建取引が主体。

■ 得意先

■ 主要得意先

品 目	得意先名 (TDB企業コード)	所在地	シェア (%)
食品、酒類	株式会社セブン-イレブン・ジャパン (982346500)	東京都千代田区	3
	※ 株式会社コスモス薬品 (880207630)	福岡県福岡市博多区	
	株式会社ロピア (201857731)	神奈川県川崎市幸区	
	※ 株式会社イズミ (600120266)	広島県広島市東区	
	株式会社タイヨー (890001488)	鹿児島県鹿児島市	
	ダイレックス株式会社 (840213982)	佐賀県佐賀市	
	※ 山崎製パン株式会社 (985834401)	東京都千代田区	
	株式会社ブレナス (860009583)	東京都中央区	
	山形屋商事株式会社 (890002411)	鹿児島県鹿児島市	
	株式会社リョーユーパン (840090720)	福岡県大野城市	
飼料ほか	日清丸紅飼料株式会社 (530052601)	東京都中央区	
	株式会社マルキョウ (800156255)	福岡県大野城市	
	株式会社青木商事 (800378521)	福岡県大野城市	
	※ イオン九州株式会社 (800089205)	福岡県福岡市東区	
	株式会社ミスターマックス (927021041)	福岡県福岡市東区	
	株式会社トキハインダストリー (830087346)	大分県大分市	
	有限会社松原養鶏場 (890004210)	鹿児島県南九州市	
	九動株式会社 (820110389)	佐賀県鳥栖市	
	南州食品株式会社 (890001755)	熊本県熊本市中央区	
住宅関連資材ほか	株式会社竹中工務店 (580000406)	大阪府大阪市中央区	
	株式会社有蘭 (890050778)	鹿児島県鹿児島市	
	合資会社橋口製材所 (870030787)	熊本県八代市	
	林田商事株式会社 (880026269)	宮崎県児湯郡	
	雲海酒造株式会社 (880079290)	宮崎県宮崎市	
	有限会社松尾商店 (870023808)	熊本県天草市	
	日本アリカフーズ協同組合 (982845617)	東京都千代田区	
	株式会社ハタエ (800029735)	福岡県糸島市	
	その他食品・畜産・木材・建材会社		

※印上場会社

■ 輸 出：あり（直貿）

取引先

ヤマエ久野株式会社

TDB

得意先概数: 5,000社

回収方法

現金	(10日～ 40日)	79%
手形	(90日～120日)	20%
前受金		1%

得意先付記

輸出はT／T、L／Cベース、ドル建取引が主体。

《以下空白》

■ 銀行取引等

(単位:百万円)

■ 借入状況

〔令 7年 3月現在〕

借入先	(◎印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
◎福岡(本店)					
◎西日本シティ(本店)					
三井住友(福岡)					
三菱UFJ(福岡)					
みずほ(福岡)					
三井住友信託(福岡)					
肥後(福岡)					
みずほ信託(福岡)					
北九州(福岡)					
農林中金(福岡)					
(合 計)			16,179	1,900	

■ 社長・役員・関係会社からの借入:未詳

■ 社 債:なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	令2.3	令3.3	令4.3	令5.3	令6.3	令7.3
借 入	22,930	13,965	13,965	18,566	13,294	18,079
社長・役員・関係会社 から借入				-	-	-
社 債				-	-	-
(合 計)	22,930	13,965	13,965	18,566	13,294	18,079

■ 担保設定状況

不動産	[社 有]	代表所有	その他]
有価証券	保 証	預 金	◎信 用
その他			保証協会

■ 主力行の変更

なし

貸付金

貸付先 (TDB 企業コード)	金 額	備 考
未詳	562	長期、令和 7 年 3 月末時点
(合 計)	562	-

銀行取引等付記

グループ内での貸し付け・借り入れも活用されているもようだが、詳細は判明しない。

資金現況

資金現況

業況 (売上)	大幅増加	増 加	◎横ばい	減 少
収 益 性	良 好	◎普 通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回 収 状 況	良 好	◎普 通	一部遅延	遅 延
支 払 能 力	十分にあり	◎あ り	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	な し	◎前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	◎あ り	ほぼ限界	限 界

不良債権の発生状況および処理方法

(単位: 円)

発生年月	商号 (TDB 企業コード)	不良債権額	処理状況	発生理由
令 5 1	株式会社蕎麦麺工房高尾 (820042190)	4,835,000	未詳	破産
6 5	株式会社舂尾食肉産業 (810002216)	3,605,000	未詳	任意整理

不良債権付記

上記以降の不良債権の発生は聞かれない。回収事故はあるものの、当社事業規模に比して少額であり、資金繰りへの影響はない。

〈以下空白〉

■ 事業構成

(単位: %)	令5.3	令6.3	令7.3
食品酒類卸事業	70.0	70.0	71.0
糖粉・飼料畜産事業	15.0	15.0	15.0
住宅不動産関連事業	13.0	15.0	14.0
その他運輸燃料など	2.0		

■ 事業内容

各種食品および酒類を主力に、建築ほか各種資材・用品類の卸のほか、一部に不動産賃貸などのサービス業務を手掛けている。

食品および酒類のほか、飼料や住宅建材など各種資材を多くのメーカーや専門商社などから幅広く仕入れ、自社倉庫を備え各地の小売店等に向けて商品の配送業務を手掛けている。営業エリアは九州地区を中心に東京や大阪などの主要都市を含めて全国に営業拠点を配置している。全体の事業構成比率としては上記程度の推移で近年大幅な変動は無い。その他流通や倉庫業などを手掛けている。

食品関連事業においては、加工食品分野では調味料、インスタント食品、瓶缶詰、乾物、輸入食品などを取り扱っている。生鮮食品分野では、精肉、水産物、青果などの加工品に加え、総菜や弁当など数千点に及ぶアイテムを取り揃え、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、居酒屋などに納品している。

酒類関連事業では、当社ホームページ「焼酎紀行」を通じて情報発信を行っており、清酒、焼酎、ビール、洋酒、ワインなどを、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、百貨店、業務用酒類販売店に卸している。また、インターネット通販を活用した通信販売事業も展開している。得意先は、大手量販店、大手飲食チェーン、食品メーカー、コンビニエンスストア、食品卸業者など多岐にわたり、広範な取引基盤を有している。

糖粉・飼料畜産関連事業では、糖粉分野において小麦粉、砂糖、食油、米穀などの食品原材料を取り扱い、食品製造業、醸造業、外食産業などに納品している。飼料畜産分野では、配合飼料、魚餌、単味飼料などを畜産農家等に卸している。

住宅不動産関連事業では、木材、プレカット材、建築資材、住宅設備機器などを取り扱い、建設会社、設備工事業者、資材卸業者などを販路としている。

■ 会社の特色

ヤマエグループホールディングス(株)(東証プライム・福証上場)の完全子会社であり、令和7年3月期においてヤマエグループ連結売上高の約47.7%を占める事業中核会社である。

九州トップクラスの食と住の物流を担う総合商社で、業界内でも全国上位の規模を誇る。創業地は宮崎県都城市で、設立当初は南九州地域を基盤とする食品問屋として事業を展開。その後、福岡市へ本社を移転し、商業機能や物流・管理機能を集約。知名度と信用基盤を背景に総合商社として営業を拡大している。

事業の強みは広範な事業領域と地域密着型ネットワークにある。食品関連では加工食品、菓子、酒類、冷凍食品の販売に加え、弁当製造、焼酎製造、農水産物の加工販売、配達飲食サービスまでを手掛ける。糖粉・飼料畜産関連では食品原材料、飼料、畜産物、水産物の販売に加え畜産農業も展開。これにより顧客へのワンストップ供給を実現。規模的優位性を活かした仕入コスト削減や充実した物流体制により、每期安定的な利益を確保している。売上は九州・沖縄エリアが中

心で、地域経済の影響を受ける側面はあるものの、強固な顧客基盤と供給網を構築している点は特筆に値する。近年は卸売業としての付加価値創造に注力。先端システム導入による在庫管理の徹底、需要予測に基づく商品確保を実現。さらに音声認識による物流仕分けシステムで作業効率を向上。販売データを活用し、得意先への売れ筋情報提供や提案も可能となっている。

一方、全国的な知名度は同業大手に劣るため、九州特産品の開発によるブランド力強化や新市場開拓が課題。関東・関西への物流拠点開設や企業買収による事業領域拡大にも取り組んでいる。組織面では令和3年10月、単独株式移転により持株会社「ヤマエグループホールディングス(株)」を設立。同社は東証一部(現・プライム)に上場し、グループ全体で持株会社体制へ移行。これにより企業価値最大化、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用、ガバナンス強化を図り、経営高度化と持続的成長を目指している。

最新期の業績

令和7年3月期

売上高 : 4,805億9,900万円(5.3%増)
粗利率 : 7.38%(0.19ポイント上昇)
営業利益 : 78億4,600万円(9.9%増)
経常利益 : 83億1,100万円(11.6%増)
当期純利益 : 63億100万円(18.6%増)

食品・酒卸部門については、グループとして物流を強化し、各地にセンターの新設を行うほか、運送業者との連携を深めた。また、顧客の要望に合わせた納品のほか、物流コストを抑えることで価格競争力を強みとした営業を展開した。販売面では、国内観光客やインバウンドの増加、スポーツや音楽イベントの再開などで外食産業を中心に需要の回復がみられたほか、記録的な猛暑によりアルコール飲料の販売が好調に推移した。加えて、忘年会シーズンに伴う宴会需要が好調で、宴会の規模も徐々に大きくなった年末のアルコール売上も伸びたほか、物価上昇を背景とした販売単価の上昇もみられた。以上により、同部門の売上は前期比増となった。

澱粉・飼料畜産関連事業では、国内観光客やインバウンドの増加により土産物や外食需要が好調で、砂糖、小麦粉、油脂などの食品原材料の販売が増加した。コメの価格高騰も継続し、糖粉関連が好調だったことから同部門も前期比増となったようだ。

住宅・不動産関連では、資材価格や物流費の高騰が住宅価格に影響を与え、住宅ローン金利の上昇も相まって住宅取得希望者の購買意欲が低下するなど外部環境の厳しさもあって、部門売上は前期比減となったもよう。

以上から、全体の売上高は前期比5.3%増となった。

損益面では、仕入価格が上昇したが、価格への転嫁を進め、売上総利益率は前期比0.19ポイント上昇となった。販管費は、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰がみられ、前期比増となったが、売上高の増加で吸収し、営業利益以下各段階で前期比増益となった。

資金現況と調達力

回収条件に手形取引を含むものの、支払サイトを相対的に長めに設定することで、回収が支払いに先行する収支構造を確保している。この収支差により在庫負担を実質的に吸収できており、運転資金需要は発生しない水準に抑制されている。銀行借入については導入しているものの、主として財務の安定性確保を目的とするものであり、資金繰り依存度は高くない。手元流動性については現預金残高が月商を下回る水準にあるが、グループ全体でキャッシュ・マネジメント・シ

システム（CMS）を採用しており、必要時には速やかな資金調達可能な体制を構築している。このため、当社の資金繰りに特段の懸念はないと判断される。

調達面では、長期借入金の約定返済年額が約17億円と推察されるのに対し、令和7年3月期の状況からみて、返済原資66億3,500万円を確保しており、返済面に大きな問題はないとみられる。また、上場企業の中核会社としての対外信用を考慮すれば、追加での資金調達は可能と判断される。

Ⅰ 最近の動向と見通し

令和8年3月期において、「物流機能の高度化」と「全国規模での事業展開加速」を重点施策として掲げ、戦略的DX投資を推進している。具体的には、物流センターへの自動化設備導入やAI技術による省人化を進め、作業精度および処理能力の向上を図っている。また、次期基幹システムを構築し、在庫管理・受発注業務を含むグループ全体の業務プロセスを再設計することで、顧客対応力と経営効率の一層の強化を進めている。エリア戦略としては、関東・関西の主要都市圏に物流拠点を整備し、地域別需要に迅速に対応できる供給体制を構築中である。

業績面では、親会社ヤマエグループホールディングス（株）を頂点とする連結ベースにおいて、売上高1兆600億円（前期比5.3%増）、営業利益190億円（同20.4%増）、経常利益200億円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同17.1%増）と、増収増益を見込んでいる。当社単体予想は未公表であるが、令和7年3月期に連結売上高の約47.7%を占める中核企業であることから、同水準の増収増益が期待される。

上半期の業績については、当社単体は非公表であるが、連結ベースでは、売上高5,087億9,800万円（前年同期比6.1%増）、営業利益70億6,600万円（同18.0%増）、経常利益72億700万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億円（同21.4%減）となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

食品関連事業：販売面における同業他社との販売競争の激化、光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がある中であつたが、インバウンド需要の継続的な拡大および外食産業を中心とした堅調な需要により、売上高3,910億9,000万円（同6.4%増）、セグメント営業利益47億6,200万円（同10.1%増）となった。

澱粉・飼料畜産関連事業：国内観光客およびインバウンド需要の増加により土産物や外食需要が堅調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂などの食品原材料の販売が増加した。また、飼料畜産材料では、配当飼料の価格が低下する中、技術指導、経営指導などにより、取引先のシェアアップや新規取引先の開拓が進んだ結果、売上高605億600万円（同7.9%増）、セグメント営業利益21億3,500万円（同44.6%増）となった。

住宅・不動産関連事業：M&Aによりグループ入りした株式会社不動産のおおさわ等の業績寄与があつたが、住宅価格の上昇、住宅ローンの金利上昇、改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に発生した「駆け込み着工」の影響を受けた。この結果、売上高は457億8,100万円（同2.1%増）、セグメント営業利益7億7,800万円（1.4%増）となった。

その他事業（レンタカー等）：レンタカー事業において低価格帯の事業者との価格競争が激化したほか、運送事業では、人手不足や燃料高騰がみられるなど厳しい営業環境化である中、業務効率化に積極的に取り組むなど業績の向上に努め、売上高114億2,000万円（同0.4%減）、セグメント営業利益5億500万円（同35.1%増）となった。

通期においては、上記の様に当社単体の業績進捗は判明しないが、連結の営業状況から当社単体においても堅調に事業が推移していることが推察され、単体での売上高5,000億円内外、経常利益95億円内外の確保は可能と思われる。また、3月31日付で社有地（福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-5-12）を売却予定であり、譲渡益約47億3,600万円を特別利益（固定

資産売却益)として計上する見込みである。

先行きについては、同業他社との価格競争が激しさを増しているうえ、資材価格の高騰も続いており、事業環境は一段と厳しさを増している。このため、収益性や競争力の維持に影響が及ぶ可能性はある。しかしながら、当社は九州地域において「食」と「住」の物流を担う総合商社として、地域密着型の営業戦略を展開し、強固な営業基盤を確立している。この基盤により、厳しい営業環境下でも業績が大きく崩れる可能性は小さいとみられる。また、財務面においても健全性を維持しており、自己資本比率やキャッシュフローの安定性を踏まえると、事業継続や業態維持に支障をきたすリスクは低いと判断される。今後も外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、既存の強みを最大限に活用することで、当面の業態維持は十分可能と見込まれる。

《以下空白》

貸借対照表

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 貸借対照表

Ⅰ 資産の部

(百万円)

科 目	令 5. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 6. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 7. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
Ⅰ 流動資産	68,659	59.4	-7.4	79,217	57.7	15.4	86,368	65.8	9.0
(当座資産)	52,134	75.9	6.5	57,914	73.1	11.1	49,471	57.3	-14.6
現金・預金	3,538	5.2	-39.1	2,767	3.5	-21.8	3,841	4.4	38.8
受取手形	2,190	3.2	-6.8	1,054	1.3	-51.9	514	0.6	-51.2
売掛金	46,406	67.6	13.7	54,055	68.2	16.5	45,107	52.2	-16.6
完成工事未収入金				38	0.0	—	9	0.0	-76.3
(棚卸資産)	8,632	12.6	17.4	9,182	11.6	6.4	10,611	12.3	15.6
商品	8,629	12.6	17.4						
貯蔵品	3	0.0	-40.0						
その他原材料・貯蔵品				9,182	11.6	—	10,611	12.3	15.6
(その他流動資産)	9,060	13.2	-53.8	12,771	16.1	41.0	26,758	31.0	109.5
前払費用	330	0.5	-6.5	346	0.4	4.8	390	0.5	12.7
短期貸付金	562	0.8	-94.9						
未収入金	8,155	11.9	0.0						
その他流動資産	13	0.0	-53.6	12,425	15.7	95476.9	26,368	30.5	112.2
貸倒引当金	△1,171	-1.7	34.6	△654	-0.8	44.2	△475	-0.5	27.4
Ⅱ 固定資産	46,996	40.6	8.1	58,073	42.3	23.6	44,934	34.2	-22.6
Ⅲ 有形固定資産	33,627	29.1	9.6	37,646	27.4	12.0	27,832	21.2	-26.1
建物	11,043	32.8	9.3	10,815	28.7	-2.1	10,231	36.8	-5.4
構築物	397	1.2	-5.0						
機械装置	566	1.7	-15.9	534	1.4	-5.7	456	1.6	-14.6
車両運搬具	7	0.0	-46.2						
工具・器具・備品	402	1.2	-23.1	411	1.1	2.2	430	1.5	4.6
土地	14,400	42.8	0.0	14,312	38.0	-0.6	14,410	51.8	0.7
建設仮勘定	4,227	12.6	132.0	9,155	24.3	116.6	8	0.0	-99.9
その他有形固定資産	2,581	7.7	-6.1	2,414	6.4	-6.5	2,293	8.2	-5.0
Ⅳ 無形固定資産	596	0.5	-1.5	594	0.4	-0.3	436	0.3	-26.6
ソフトウェア	373	62.6	-4.8						
電話加入権	55	9.2	0.0						
その他無形固定資産	167	28.0	6.4	594	100.0	255.7	436	100.0	-26.6
Ⅴ 投資その他の資産	12,772	11.0	5.0	19,833	14.4	55.3	16,665	12.7	-16.0
投資有価証券	8,081	63.3	2.4	15,483	78.1	91.6	11,740	70.4	-24.2
出資金	480	3.8	-9.1						
長期貸付金	14	0.1	—	490	2.5	3400.0	562	3.4	14.7

■ 貸借対照表

Ⅰ 資産の部

(百万円)

科 目	令 5. 3. 31	構成比	増加率	令 6. 3. 31	構成比	増加率	令 7. 3. 31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
関係会社長期貸付金	332	2.6	-58.4						
長期前払費用	97	0.8	56.5	67	0.3	-30.9	1,618	9.7	2314.9
長期前払年金費用	974	7.6	42.4						
保証金・権利金	1,532	12.0	7.9						
その他投資その他の資産	2,024	15.8	36.1	5,247	26.5	159.2	4,484	26.9	-14.5
貸倒引当金	△766	-6.0	-7.9	△1,456	-7.3	-90.1	△1,742	-10.5	-19.6
繰延資産	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
Ⅰ 資産合計	115,656	100.0	-1.7	137,291	100.0	18.7	131,302	100.0	-4.4

■ 貸借対照表

■ 負債・純資産の部

(百万円)

科 目	令 5. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 6. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 7. 3. 31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
■流動負債	85,744	74.1	-2.2	101,726	74.1	18.6	94,847	72.2	-6.8
支払手形	1,886	2.2	-23.9						
買掛金	58,348	68.0	9.6	72,670	71.4	24.5	64,063	67.5	-11.8
工事未払金				51	0.1	—	13	0.0	-74.5
短期借入金	10,316	12.0	—	9,704	9.5	-5.9	16,179	17.1	66.7
リース債務	180	0.2	-1.1	180	0.2	0.0	178	0.2	-1.1
1年以内返済長期借入金	2,790	3.3	-51.2						
未払金	3,040	3.5	11.0	3,525	3.5	16.0	3,095	3.3	-12.2
未払費用	4,154	4.8	5.1	4,810	4.7	15.8	4,618	4.9	-4.0
前受金	126	0.1	-42.7						
未成工事受入金				110	0.1	—	122	0.1	10.9
預り金	1,235	1.4	-91.6	3,692	3.6	198.9	300	0.3	-91.9
賞与引当金	830	1.0	23.5	795	0.8	-4.2	825	0.9	3.8
未払法人税等	1,287	1.5	-24.8	1,239	1.2	-3.7	1,659	1.7	33.9
未払消費税				528	0.5	—			
その他流動負債	1,546	1.8	4.2	4,415	4.3	185.6	3,790	4.0	-14.2
■固定負債	13,337	11.5	-12.4	13,406	9.8	0.5	10,646	8.1	-20.6
長期借入金	5,460	40.9	-33.8	3,590	26.8	-34.2	1,900	17.8	-47.1
リース債務	2,615	19.6	-6.5	2,435	18.2	-6.9	2,305	21.7	-5.3
退職給付引当金	3	0.0	-25.0						
役員退職慰労引当金	137	1.0	3.0						
その他引当金	1,109	8.3	—	975	7.3	-12.1	899	8.4	-7.8
資産除去債務	534	4.0	0.6						
長期繰延税金負債	1,098	8.2	3.2	3,368	25.1	206.7	2,246	21.1	-33.3
長期預り保証金	348	2.6	-13.4						
その他固定負債	2,030	15.2	-0.2	3,035	22.6	49.5	3,293	30.9	8.5
■引当金の部	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
■負債合計	99,081	85.7	-3.7	115,132	83.9	16.2	105,494	80.3	-8.4
■株主資本	12,705	76.7	15.8	13,109	59.2	3.2	19,398	75.2	48.0
■資本金	2,974	23.4	0.0	2,974	22.7	0.0	2,974	15.3	0.0
■資本剰余金	2,963	23.3	0.0	3,068	23.4	3.5	3,068	15.8	0.0
(資本準備金)	2,894	22.8	0.0	2,894	22.1	0.0	2,894	14.9	0.0

■ 貸借対照表

【負債・純資産の部】

(百万円)

科 目	令 5. 3. 31	構成比	増加率	令 6. 3. 31	構成比	増加率	令 7. 3. 31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
(その他資本剰余金)	68	0.5	0.0	173	1.3	154.4	173	0.9	0.0
■利益剰余金	6,768	53.3	34.5	7,066	53.9	4.4	13,355	68.8	89.0
(その他利益剰余金)	6,768	53.3	34.5	7,066	53.9	4.4	13,355	68.8	89.0
任意積立金	358	2.8	-0.3	356	2.7	-0.6	340	1.8	-4.5
繰越利益剰余金	6,410	50.5	37.2	6,710	51.2	4.7	13,015	67.1	94.0
(うち当期純利益)	4,734	—	-5.9	5,313	—	12.2	6,301	—	18.6
■評価・換算差額等	3,868	23.3	3.6	9,049	40.8	133.9	6,410	24.8	-29.2
■その他有価証券評価 差額金	3,868	100.0	3.6	9,049	100.0	133.9	6,410	100.0	-29.2
■純資産合計	16,574	14.3	12.7	22,158	16.1	33.7	25,808	19.7	16.5
■負債純資産合計	115,656	100.0	-1.7	137,291	100.0	18.7	131,302	100.0	-4.4

■ 損益計算書

(百万円)

科 目	自 令 4. 4. 1～			増加率	自 令 5. 4. 1～			増加率	自 令 6. 4. 1～			増加率
	至 令 5. 3. 31	百分比			至 令 6. 3. 31	百分比			至 令 7. 3. 31	百分比		
	金 額	(%)	(%)		金 額	(%)	(%)		金 額	(%)	(%)	
《営業損益》												
■営業収益	438,014	100.0	9.7		456,209	100.0	4.2		480,599	100.0	5.3	
その他売上高					455,877	99.9	—		480,514	100.0	5.4	
完成工事高					331	0.1	—		84	0.0	-74.6	
■営業費用	432,874	98.8	9.5		449,070	98.4	3.7		472,765	98.4	5.3	
■売上原価	407,572	93.0	9.6		423,406	92.8	3.9		445,144	92.6	5.1	
その他売上原価					423,109	99.9	—		445,077	100.0	5.2	
完成工事原価					297	0.1	—		67	0.0	-77.4	
売上総利益	30,441	6.9	11.3		32,802	7.2	7.8		35,454	7.4	8.1	
■販売費及び一般管理費	25,302	5.8	8.0		25,664	5.6	1.4		27,621	5.7	7.6	
営業利益	5,139	1.2	31.3		7,137	1.6	38.9		7,846	1.6	9.9	
《営業外損益》												
■営業外収益	1,463	0.3	148.8		725	0.2	-50.4		1,102	0.2	52.0	
受取利息	180	12.3	-40.6		189	26.1	5.0		243	22.1	28.6	
仕入割引高	54	3.7	1.9									
貸倒引当金戻入額	982	67.1	—									
その他営業外収益	245	16.7	6.1		534	73.7	118.0		857	77.8	60.5	
■営業外費用	1,223	0.3	219.3		415	0.1	-66.1		636	0.1	53.3	
支払利息・割引料	91	7.4	-46.8		139	33.5	52.7		195	30.7	40.3	
貸倒引当金繰入額					198	47.7	—		251	39.5	26.8	
その他引当金繰入額	1,109	90.7	—									
その他営業外費用	22	1.8	-55.1		77	18.6	250.0		189	29.7	145.5	
経常利益	5,379	1.2	30.6		7,447	1.6	38.4		8,311	1.7	11.6	
《特別損益》												
■特別利益	1,668	0.4	-54.1		416	0.1	-75.1		681	0.1	63.7	
固定資産譲渡・処分益	1,432	85.9	-59.1									
補助金・補償金	236	14.1	—									
その他特別利益					416	100.0	—		681	100.0	63.7	
■特別損失	21	0.0	-93.7		180	0.0	757.1		102	0.0	-43.3	
固定資産除却損	21	100.0	-58.0									
その他特別損失					180	100.0	—		102	100.0	-43.3	

■ 損益計算書

(百万円)

科 目	自令 4. 4. 1～			自令 5. 4. 1～			自令 6. 4. 1～		
	至令 5. 3. 31	百分比	増加率	至令 6. 3. 31	百分比	増加率	至令 7. 3. 31	百分比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
税引前当期純利益	7,026	1.6	-5.3	7,682	1.7	9.3	8,890	1.8	15.7
法人税・住民税及び 事業税額	2,291	0.5	2.1	2,302	0.5	0.5	2,664	0.6	15.7
法人税等調整額				67	0.0	—	△75	0.0	-211.9
当期純利益	4,734	1.1	-5.9	5,313	1.2	12.2	6,301	1.3	18.6

■ 販売費及び一般管理費

(百万円)

科 目	自令 4. 4. 1～ 至令 5. 3. 31			増加率 (%)	自令 5. 4. 1～ 至令 6. 3. 31			増加率 (%)	自令 6. 4. 1～ 至令 7. 3. 31			増加率 (%)
	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)		
役員報酬					287	1.1	—		336	1.2		17.1
給料手当					4,814	18.8	—		5,207	18.9		8.2
退職金・退職給与					278	1.1	—		127	0.5		-54.3
法定福利費					716	2.8	—		783	2.8		9.4
福利厚生費					89	0.3	—		92	0.3		3.4
租税公課					420	1.6	—		410	1.5		-2.4
交際接待費					75	0.3	—		52	0.2		-30.7
広告宣伝費					3	0.0	—		1	0.0		-66.7
通信費					11,733	45.7	—		12,691	45.9		8.2
保険料					31	0.1	—		29	0.1		-6.5
修繕費					30	0.1	—		40	0.1		33.3
燃料費					310	1.2	—		314	1.1		1.3
賃借料・地代家賃					1,660	6.5	—		1,805	6.5		8.7
事務用品消耗品費					96	0.4	—		105	0.4		9.4
貸倒損失					2	0.0	—					
減価償却費					341	1.3	—		334	1.2		-2.1
その他販売費及び一般管理費					4,764	18.6	—		5,283	19.1		10.9
合 計	25,302	100.0		8.0	25,664	100.0	1.4		27,621	100.0		7.6

■ 製造原価明細書

(百万円)

科 目	自	～	増加率	自 令 5. 4. 1～			自 令 6. 4. 1～		
	至	構成比		至 令 6. 3. 31	構成比	増加率	至 令 7. 3. 31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
《材料費》									
■小計				178	59.9	—	40	59.7	-77.5
《労務費》									
■小計				89	30.0	—	20	29.9	-77.5
《外注加工費》									
■小計				15	5.1	—	4	6.0	-73.3
《経費》									
■小計				15	5.1	—	3	4.5	-80.0
当期総製造等費用				297	—	—	67	—	-77.4
■当期製造等原価				297	—	—	67	—	-77.4

株主資本等
変動計算書

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 株主資本等変動計算書

(百万円)

科 目	自令 4. 4. 1～ 至令 5. 3. 31	増加率	自令 5. 4. 1～ 至令 6. 3. 31	増加率	自 至	増加率
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
《株主資本》						
■ 資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	2,974	0.0	2,974	0.0		
■ 資本剰余金						
資本準備金 前期末残高及び当期末残高	2,894	0.0	2,894	0.0		
その他資本剰余金前期末残高	68	-1.4	68	0.0		
その他資本剰余金当期変動額	0	—	105	—		
企業結合による増減額			105	—		
その他資本剰余金当期末残高	68	0.0	173	154.4		
資本剰余金前期末残高	2,963	0.0	2,963	0.0		
資本剰余金当期変動額	0	—	105	—		
資本剰余金当期末残高	2,963	0.0	3,068	3.5		
■ その他利益剰余金						
任意積立金前期末残高	359	-99.0	358	-0.3		
任意積立金当期変動額	△1	100.0	△1	0.0		
任意積立金当期末残高	358	-0.3	356	-0.6		
繰越利益剰余金前期末残高	4,673	55.3	6,410	37.2		
繰越利益剰余金当期変動額	1,736	4.4	300	-82.7		
剰余金の配当	△3,000	-92.6	△5,000	-66.7		
企業結合による増減額			△14	—		
任意積立金からの振替額	1	-100.0	1	0.0		
当期純利益・損失	4,734	-5.9	5,313	12.2		
繰越利益剰余金当期末残高	6,410	37.2	6,710	4.7		
利益剰余金前期末残高	5,033	-87.2	6,768	34.5		
利益剰余金当期変動額	1,734	105.1	298	-82.8		
利益剰余金当期末残高	6,768	34.5	7,066	4.4		
■ 株主資本前期末残高	10,971	-75.7	12,705	15.8		
■ 株主資本当期変動額	1,734	105.1	403	-76.8		

■ 株主資本等変動計算書

(百万円)

科 目	自令 4. 4. 1～ 至令 5. 3. 31	増加率	自令 5. 4. 1～ 至令 6. 3. 31	増加率	自 至	増加率
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
■株主資本当期末残高	12,705	15.8	13,109	3.2		
《評価・換算差額等》						
■その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金前期末残高	3,732	-7.3	3,868	3.6		
その他有価証券評価差額金当期変動額	136	146.6	5,180	3708.8		
その他有価証券評価差額金当期末残高	3,868	3.6	9,049	133.9		
■評価・換算差額等前期末残高	3,732	-7.3	3,868	3.6		
■評価・換算差額等当期変動額	136	146.6	5,180	3708.8		
■評価・換算差額等当期末残高	3,868	3.6	9,049	133.9		
■純資産合計前期末残高	14,703	-70.2	16,574	12.7		
■純資産合計当期変動額	1,871	105.4	5,584	198.5		
■純資産合計当期末残高	16,574	12.7	22,158	33.7		

■財務諸表分析表

期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

項目・比率名称 計算式		令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31		令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31		令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31	
指標 総合	■総資本経常利益率 (%)	4.65	増減 基準 1.15 →	5.42	増減 基準 0.77 →	6.33	増減 基準 0.91 →
	経常利益÷総資本×100		4.93 B		5.43 B		5.62 B
収益性	■売上高経常利益率 (%)	1.23	増減 基準 0.20 →	1.63	増減 基準 0.40 ↗	1.73	増減 基準 0.10 →
	経常利益÷売上高×100		4.25 D		4.92 D		4.87 D
	■売上総利益(粗利)率 (%)	6.95	増減 基準 0.10 →	7.19	増減 基準 0.24 →	7.38	増減 基準 0.19 →
	売上総利益÷売上高×100		16.73 D		16.58 E		17.09 E
	■営業利益率 (%)	1.17	増減 基準 0.19 →	1.56	増減 基準 0.39 ↗	1.63	増減 基準 0.07 →
効率性	営業利益÷売上高×100		2.50 D		2.74 C		2.63 C
	■借入金平均金利 (%)	0.43	増減 基準 -0.58 ↑	0.87	増減 基準 0.44 ↓	0.95	増減 基準 0.08 ↘
	支払利息÷借入金×100		0.90 B		0.92 C		1.29 C
	■総資本回転率 (回)	3.79	増減 基準 0.40 ↗	3.32	増減 基準 -0.47 ↘	3.66	増減 基準 0.34 ↗
	売上高÷総資本		1.70 A		1.72 A		1.64 A
安全性・安定性	■棚卸資産回転期間 (月)	0.24	増減 基準 0.02 ↘	0.24	増減 基準 0.00 →	0.26	増減 基準 0.02 ↘
	棚卸資産÷月商		0.92 B		1.06 B		1.04 B
	■売上債権回転期間 (月)	1.33	増減 基準 0.03 →	1.45	増減 基準 0.12 ↘	1.14	増減 基準 -0.31 ↗
	(受取手形+売掛金)÷月商		2.65 A		2.52 A		2.75 A
	■買入債務回転期間 (月)	1.65	増減 基準 -0.02 →	1.91	増減 基準 0.26 ↘	1.60	増減 基準 -0.31 ↗
安全性・安定性	(支払手形+買掛金)÷月商		2.01 B		1.92 C		1.98 B
	■固定資産回転期間 (月)	1.29	増減 基準 -0.02 →	1.53	増減 基準 0.24 ↘	1.12	増減 基準 -0.41 ↑
	固定資産÷月商		5.42 B		5.15 B		5.55 B
	■自己資本比率 (%)	14.33	増減 基準 1.83 ↗	16.14	増減 基準 1.81 ↗	19.66	増減 基準 3.52 ↗
	自己資本÷総資本×100		40.58 E		41.97 E		42.70 E
安全性・安定性	■流動比率 (%)	80.07	増減 基準 -4.49 ↘	77.87	増減 基準 -2.20 →	91.06	増減 基準 13.19 ↗
	流動資産÷流動負債×100		172.61 E		173.76 E		169.19 E
	■固定比率 (%)	283.55	増減 基準 -12.04 →	262.09	増減 基準 -21.46 →	174.11	増減 基準 -87.98 ↑
	固定資産÷自己資本×100		110.54 E		95.75 E		91.13 E
	■有利子負債月商倍率 (倍)	0.59	増減 基準 0.08 ↘	0.42	増減 基準 -0.17 ↗	0.51	増減 基準 0.09 ↘
	有利子負債÷月商		3.77 C		3.26 B		3.44 C

《指標の見方》

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A** …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B** …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C** …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D** …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E** …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

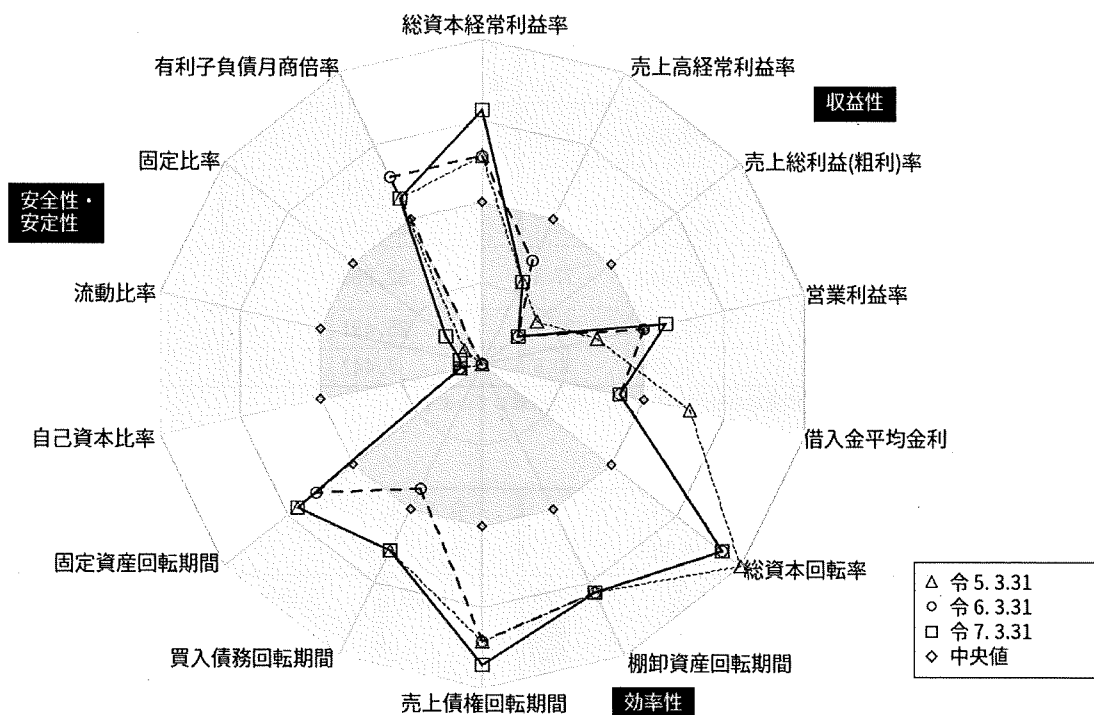
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

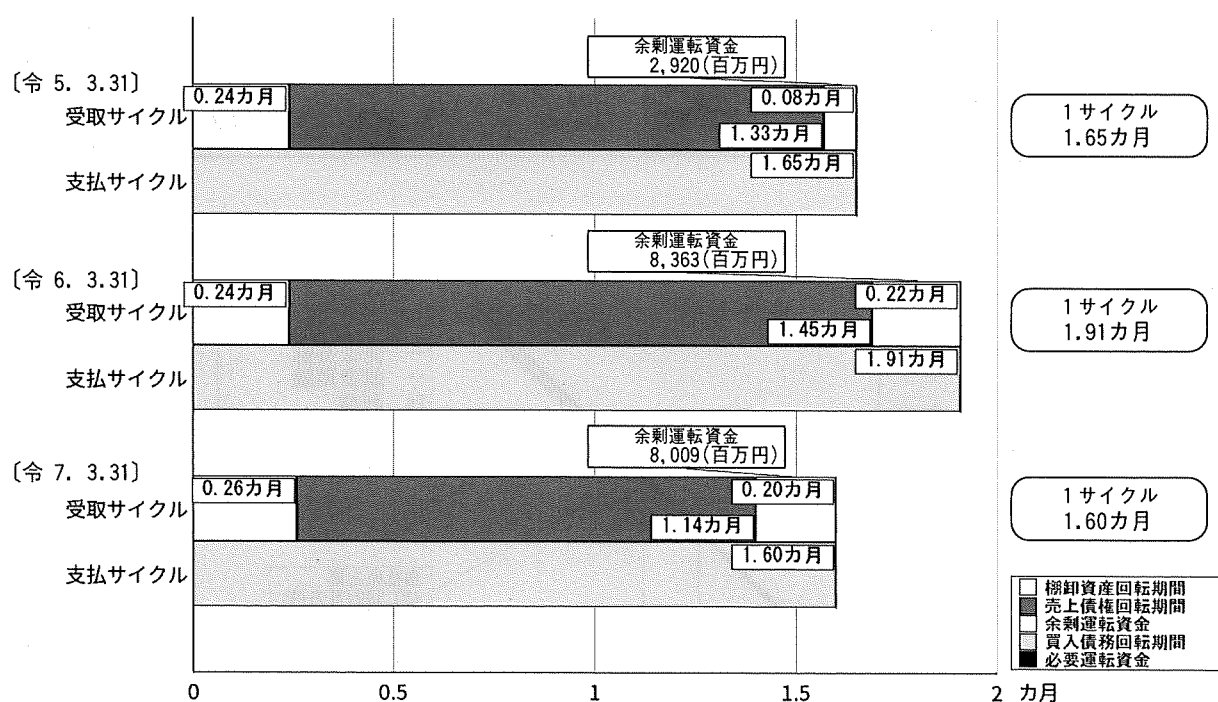
期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

■ 分析値レーダーチャート



■ 運転資金分析



■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(百万円)

科 目	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31	増加率 (%)	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高	360,604	18.9	352,722	-2.2	368,184	4.4
固定費合計÷限界利益率						
売上高(営業収益)	438,014	9.7	456,209	4.2	480,599	5.3
変動費合計	407,572	6.7	423,328	3.9	445,127	5.1
限界利益						
売上高-変動費合計	30,442	77.4	32,880	8.0	35,472	7.9
固定費合計	25,062	92.1	25,431	1.5	27,172	6.8
経常利益	5,379	30.6	7,447	38.4	8,311	11.6

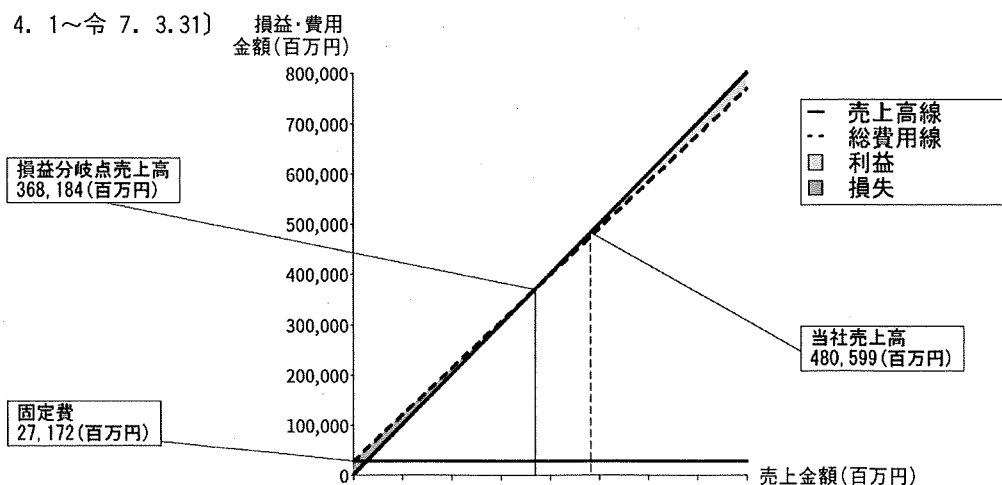
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31
■ 売上高損益分岐点倍率 (倍)	▲	1.21 増減基準 -0.11 →	1.29 増減基準 0.08 →	1.31 増減基準 0.02 →
売上高÷損益分岐点売上高		1.37 C	1.40 C	1.40 C
■ 変動費率 (%)	▼	93.05 増減基準 -2.65 ↗	92.79 増減基準 -0.26 →	92.62 増減基準 -0.17 →
変動費合計÷売上高×100		82.82 D	82.98 D	82.01 D
■ 限界利益率 (%)	▲	6.95 増減基準 2.65 ↑	7.21 増減基準 0.26 ↗	7.38 増減基準 0.17 ↗
限界利益÷売上高×100		17.18 D	17.02 D	17.99 D
■ 固定費率 (%)	▼	5.72 増減基準 2.45 ↓	5.57 増減基準 -0.15 →	5.65 増減基準 0.08 →
固定費合計÷売上高×100		13.12 B	13.31 B	13.12 B
■ 経営安全余裕率 (%)	▲	17.67 増減基準 -6.33 →	22.68 増減基準 5.01 →	23.39 増減基準 0.71 →
(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高×100		24.00 C	24.92 C	25.27 C

■ 損益分岐点イメージ図

[令 6. 4. 1~令 7. 3. 31]



推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

ヤマエ久野株式会社

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

(百万円)

項目名	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31		増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31		増加率 (%)	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31		増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
税引前当期純利益	7,026	-5.3		7,682	9.3		8,890	15.7	
減価償却費 及び引当金	減価償却費	0	-100.0	341	—		334	-2.1	
	減損損失	0	-100.0	0	—		0	—	
	貸倒引当金の増減額	△564	-362.3	173	130.7		107	-38.2	
	賞与引当金の増減額	158	758.3	△35	-122.2		30	185.7	
	退職給付引当金の増減額	3	106.5	△140	-4766.7		0	100.0	
	その他引当金の増減額	1,109	—	△134	-112.1		△76	43.3	
損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	△234	34.3	△189	19.2		△243	-28.6	
	支払利息	91	-46.8	139	52.7		195	40.3	
	為替差損益	0	—	0	—		0	—	
	固定資産等売却・評価益	△1,432	59.1	0	100.0		0	—	
	固定資産等除売却・評価損	21	-58.0	0	-100.0		0	—	
	その他収益	0	100.0	0	—		0	—	
	その他費用	0	-100.0	2	—		0	-100.0	
資産及び 負債の増減額	売上債権の増減額	△5,437	-72.0	△6,553	-20.5		9,517	245.2	
	棚卸資産の増減額	△1,277	-1030.1	△550	56.9		△1,429	-159.8	
	買入債務の増減額	4,525	-31.0	12,487	176.0		△8,645	-169.2	
	その他資産の増減額	△288	99.3	△3,346	-1061.8		△15,477	-362.6	
	その他負債の増減額	△13,631	-756.3	9,906	172.7		△6,019	-160.8	
小計	△9,930	66.9	19,783	299.2		△12,816	-164.8		
利息及び配当金の受取額	234	-34.3	189	-19.2		243	28.6		
利息の支払額	△91	46.8	△139	-52.7		△195	-40.3		
法人税等の支払額	△2,715	-59.3	△2,350	13.4		△2,244	4.5		
合計	△12,502	60.4	17,483	239.8		△15,012	-185.9		
II 投資CF	有価証券の増減額	0	—	0	—		0	—	
	固定資産等の増減額	△1,513	-198.0	△4,359	-188.1		9,638	321.1	
	投資有価証券の増減額	△56	-126.5	△2,221	-3866.1		1,104	149.7	
	貸付金の増減額	11,026	-69.3	898	-91.9		△72	-108.0	
	その他投資等の増減額	△646	-1845.9	△2,225	-244.4		763	134.3	
合計	8,811	-76.6	△7,907	-189.7		11,433	244.6		
I+II フリーキャッシュフロー	△3,691	-160.2	9,576	359.4		△3,579	-137.4		
III 財務CF	短期借入金の増減額	7,389	17283.7	△3,402	-146.0		6,473	290.3	
	長期借入金の増減額	△2,971	17.0	△2,050	31.0		△1,820	11.2	
	社債の増減額	0	—	0	—		0	—	
	自己株式の増減額	0	—	0	—		0	—	
	資本金等の増減額	0	100.0	105	—		0	-100.0	
	配当金の支払額	△3,000	-92.6	△5,000	-66.7		—	—	
合計	1,418	127.4	△10,347	-829.7		4,653	145.0		
IV 現金及び預金の増減額	△2,273	-339.8	△771	66.1		1,074	239.3		
V 現金及び預金の期首残高	5,811	19.5	3,538	-39.1		2,767	-21.8		
VI 現金及び預金の期末残高	3,538	-39.1	2,767	-21.8		3,841	38.8		

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

■ 経常収支の内訳表

(百万円)

項目名	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31		増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31		増加率 (%)	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31		増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
売上収入	売上高	438,014	9.7	456,209	4.2		480,599	5.3	
	売上債権の増減額	△5,437	-72.0	△6,553	-20.5		9,517	245.2	
	前受金の増減額	△94	-203.3	△16	83.0		12	175.0	
	合計	432,483	9.2	449,640	4.0		490,128	9.0	
仕入支出	売上原価	△407,572	-9.6	△423,406	-3.9		△445,144	-5.1	
	売上原価中の非資金費用	—	—	0	—		0	—	
	棚卸資産の増減額	△1,277	-1030.1	△550	56.9		△1,429	-159.8	
	前渡金の増減額	0	—	0	—		0	—	
	買入債務の増減額	4,525	-31.0	12,487	176.0		△8,645	-169.2	
	合計	△404,324	-10.7	△411,469	-1.8		△455,218	-10.6	
売上収支		28,159	-8.3	38,171	35.6		34,910	-8.5	
販売費及び一般管理費等支出	販売費及び一般管理費	△25,302	-8.0	△25,664	-1.4		△27,621	-7.6	
	販管費中の非資金費用	706	37.1	207	-70.7		395	90.8	
	前払費用の増減額	23	179.3	△16	-169.6		△44	-175.0	
	未払費用の増減額	202	346.3	656	224.8		△192	-129.3	
	合計	△24,371	-5.8	△24,817	-1.8		△27,462	-10.7	
営業収支		3,788	-50.8	13,354	252.5		7,448	-44.2	
営業外収入		1,461	148.9	723	-50.5		1,100	52.1	
営業外支出		△1,222	-219.1	△414	66.1		△635	-53.4	
経常収支		4,027	-49.0	13,663	239.3		7,913	-42.1	

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

[令 4. 4. 1～令 5. 3. 31]

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
[売上原価・販売費及び一般管理費・製造原価明細書]

[令 6. 4. 1～令 7. 3. 31]

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
[株主資本等変動計算書]

推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

ヤマエ久野株式会社

TDB

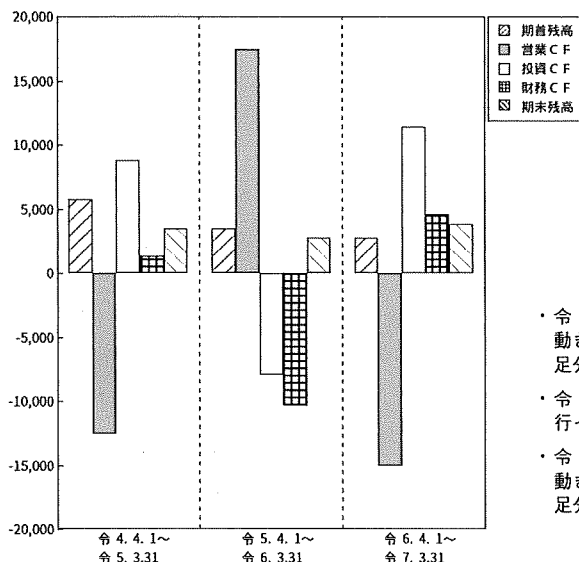
■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数: 1,021名

最新期産業分類: 401-11 各種商品卸

■ 推移分析

(百万円)



	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31
期首残高	5,811	3,538	2,767
営業CF	△12,502	17,483	△15,012
投資CF	8,811	△7,907	11,433
財務CF	1,418	△10,347	4,653
期末残高	3,538	2,767	3,841
現金増減額	△2,273	△771	1,074

- ・ 令 4. 4. 1～令 5. 3. 31は、営業活動でキャッシュを獲得できていません。経年での動きに注意してください。投資活動と財務活動で獲得したキャッシュで営業活動の不足分を補いきれていません。結果、キャッシュの期末残高は減少しています。
- ・ 令 5. 4. 1～令 6. 3. 31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動を行っています。結果、キャッシュの期末残高は減少しています。
- ・ 令 6. 4. 1～令 7. 3. 31は、営業活動でキャッシュを獲得できていません。経年での動きに注意してください。投資活動と財務活動で獲得したキャッシュで営業活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31	令 6. 4. 1 ~ 令 7. 3. 31
■ キャッシュフロー・マージン (%)		-2.85 増減基準 5.05 ↗	3.83 増減基準 6.68 ↗	-3.12 増減基準 -6.95 ↓
営業CF÷売上高×100	▲	3.06 E	3.04 B	4.45 E
■ ICR by CF (倍)		-136.38 増減基準 47.02 →	126.78 増減基準 263.16 ↗	-75.98 増減基準 -202.76 ↓
(営業CF+支払利息・割引料)÷支払利息・割引料	▲	18.03 E	22.76 A	7.44 E
■ 有利子負債返済能力 (年)		— 増減基準 —	1.66 増減基準 —	— 増減基準 —
有利子負債÷フリーキャッシュフロー	▼	2.24	2.94 B	4.49
■ 営業収支比率 (%)		100.88 増減基準 -1.10 →	103.06 増減基準 2.18 →	101.54 増減基準 -1.52 →
売上収入÷(仕入支出+販管費支出)×100	▲	106.37 D	104.59 B	105.34 C
■ 経常収支比率 (%)		100.94 増減基準 -1.09 →	103.13 増減基準 2.19 →	101.64 増減基準 -1.49 →
(売上収入+営業外収入)÷(仕入支出+販管費支出+営業外支出)×100	▲	106.98 D	105.99 B	106.75 D

《指標の見方》

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20～40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40～60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60～80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

- ・ 財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・ 基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

